

事業名	防災対策推進事業																												
当初予算額	809,541千円	担当課	危機管理総局危機管理課（内線2473、2484、2493） 環境森林部循環型社会推進課（内線2930） 健康福祉部健康福祉総務課（内線3128、3114）、 長寿社会対策課（内線3148）、障害福祉課（内線3243）、 医務国保課（内線3321）、薬務課（内線3354） 政策部男女参画・県民活動課（内線2276） 土木部建築指導課（内線4394）																										
取組みの方向	<p>自助・共助・公助の連携を基本理念とする防災対策基本条例に基づき、災害に強い県づくりに取り組んでいるところであり、近年全国各地で発生している大規模災害の状況や県の地震・津波被害想定等を踏まえ、県民への防災・減災意識の啓発、自主防災組織や消防団の機能強化、備蓄物資の整備など、「南海トラフ地震・津波対策行動計画」等に沿って、防災・減災対策を着実に推進する。</p>																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="365 784 459 880">指標番号</th> <th data-bbox="467 784 832 880">指標名</th> <th data-bbox="840 784 1058 880">基準値 (R2年度)</th> <th data-bbox="1066 784 1284 880">R6年度 見込</th> <th data-bbox="1292 784 1491 880">目標値 (R7年度)</th> <th data-bbox="1499 784 1698 880">R6年度 進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="365 883 459 963">33</td> <td data-bbox="467 883 832 963">「防災士」登録者数</td> <td data-bbox="840 883 1058 963">2,919人</td> <td data-bbox="1066 883 1284 963">3,882人</td> <td data-bbox="1292 883 1491 963">4,250人</td> <td data-bbox="1499 883 1698 963">72.4%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="365 965 459 1061">34</td> <td data-bbox="467 965 832 1061">防災アプリのダウンロード件数 防災情報メールの登録件数</td> <td data-bbox="840 965 1058 1061">44,461件</td> <td data-bbox="1066 965 1284 1061">87,500件</td> <td data-bbox="1292 965 1491 1061">100,000件</td> <td data-bbox="1499 965 1698 1061">77.5%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="365 1064 459 1144">35</td> <td data-bbox="467 1064 832 1144">地区防災計画の策定カバー率</td> <td data-bbox="840 1064 1058 1144">37.4% (R4年度)</td> <td data-bbox="1066 1064 1284 1144">52.4%</td> <td data-bbox="1292 1064 1491 1144">60.0%</td> <td data-bbox="1499 1064 1698 1144">66.4%</td> </tr> </tbody> </table>					指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率	33	「防災士」登録者数	2,919人	3,882人	4,250人	72.4%	34	防災アプリのダウンロード件数 防災情報メールの登録件数	44,461件	87,500件	100,000件	77.5%	35	地区防災計画の策定カバー率	37.4% (R4年度)	52.4%	60.0%	66.4%
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率																								
33	「防災士」登録者数	2,919人	3,882人	4,250人	72.4%																								
34	防災アプリのダウンロード件数 防災情報メールの登録件数	44,461件	87,500件	100,000件	77.5%																								
35	地区防災計画の策定カバー率	37.4% (R4年度)	52.4%	60.0%	66.4%																								
事業概要	<p>① 1. かがわ県民防災意識向上プロジェクト事業 (3,881千円)</p> <p>(1) 事業内容 SNS等を活用し、県民に防災活動に取り組んでもらうきっかけを作ることで、県民の防災意識の向上を図る。</p> <p>(2) 事業期間 令和6年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 SNS上に「香川県公式防災アカウント」を開設し、デジタルスタンプカードを活用して、県民が、防災施設の見学や防災訓練等への参加、SNS上で配信される防災クイズへの回答を行った際などにポイントを付与し、貯まったポイントを防災グッズ等に交換できる取組みを行う。また、協力店舗からイベントスペースの提供を受けて、防災イベントを開催する。</p> <p>2. 自助・共助対策推進事業 (60,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 激甚化・頻発化する風水害や発生確率が高まる南海トラフ地震等に備え、市町が実施する防災・減災対策のうち、県民の「自助」・「共助」の強化に繋がる取組みなどに対して支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和5年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 ・重点項目（家具類転倒防止対策の実施、地区防災計画の策定、個別避難計画の策定、防災士の養成） 補助率1/2以内 ① 家具類転倒防止対策のうち、県が認める先進的取組み 補助率を2/3以内に引上げ ・重点項目以外 補助率1/3以内</p> <p>3. 地域防災力強化促進事業 (11,543千円)</p> <p>(1) 事業内容 自主防災組織の結成促進や活動活性化など、県民の「自助」「共助」の強化に繋がる取組みを促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成25年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 ① 自主防災組織訓練支援フォローアップ事業 (3,214千円) かがわ自主ぼう連絡協議会の経験豊かなスタッフが、自主防災組織等で行う防災訓練を支援する。</p>																												

② 地区防災計画策定促進事業 (5,100 千円)

自主防災組織等が、地域の災害リスクを踏まえ、平時・災害時の自発的な防災活動について計画する「地区防災計画」の策定に係る経費等に対して補助する。

③ 自主防災活動アドバイザー派遣事業 (320 千円)

④ 香川大学との共同研究事業等 (2,909 千円)

4. 地域強靱化研究事業 (10,000 千円)

(1) 事業内容

南海トラフ地震をはじめとする大規模災害に備え、県民の防災意識の更なる向上、適切な避難行動につなげられるための施策等について、調査・研究を香川大学に委託する。

(2) 事業期間 平成 28 年度～

(3) 6 年度事業内容

- ・ 県民の防災意識の向上を図るための取組みに関する実践研究
- ・ 防災情報の利活用についての研究 など

⑤. 次期総合防災情報システム構築事業 (23,193 千円)

(1) 事業内容

気象台や県・市町から発する気象や災害等に関する防災情報を集約し、県民に迅速に伝達するための防災情報システムについて、令和 8 年 4 月から運用開始を予定する次期システムの構築を行う。

(2) 事業期間 令和 6 年度～

(3) 6 年度事業内容 次期システムの構築設計等を行う。

6. 備蓄物資整備事業 (30,493 千円)

(1) 事業内容

大規模災害発生時に必要となる備蓄物資の更新を行い、避難所等への支援物資の供給が迅速かつ的確に行われる体制を整備する。

(2) 事業期間 平成 27 年度～

(3) 6 年度事業内容

「香川県地震・津波被害想定」等に基づく避難者数に対応した食料や飲料水等の更新を行う。

7. 災害応急対策強化推進事業 (5,595 千円)

(1) 事業内容

防災情報システムの機能等を活用した災害対応訓練を行うとともに、市町等と連携した各種訓練を実施するなど、県や市町等における災害対応体制の強化を図る。

(2) 事業期間 昭和 51 年度～

(3) 6 年度事業内容

① 防災アプリ普及啓発・利用促進事業 (53 千円)

防災アプリ「香川県防災ナビ」を広く県民に認知・活用してもらい、適切な避難行動につなげてもらうための広報を実施する。

② 災害対応実践力強化訓練事業 (383 千円)

昨今の災害対応における教訓を生かし、災害対応実践力を強化するため、シェイクアウトや各種情報管理などの訓練を実施する。

③ 災害時連絡員派遣訓練等事業 (1,515 千円)

災害時において、県から各市町等に派遣する災害時連絡員に対し、入手すべき情報の共有や通信機材等の使用確認などを行う操作訓練等を実施する。

④ 防災訓練実施事業 (2,691 千円)

電気事業者をはじめとするライフライン事業者や市町等と連携した総合防災訓練等を実施する。

⑤ 支援物資供給体制整備事業 (606 千円)

支援物資の迅速かつ的確な供給体制を確立するため、関係団体等と連携した物流訓練を実施する。

⑥ 災害廃棄物処理広域訓練事業 (347 千円) (後掲)

- 8. 災害時医療体制整備等事業 (335,804 千円) (後掲)
- 9. 地域介護・福祉空間整備等事業 (174,831 千円) (後掲)
- 10. 災害ボランティア等との連携強化事業 (1,029 千円) (再掲)

⑪ 11. 地震・津波被害想定策定事業 (114,757 千円)

(1) 事業内容

平成 26 年に取りまとめた南海トラフ地震等における本県の被害想定について、国の被害想定の見直しや本県の社会条件の変化等を踏まえて見直しを行い、今後の防災対策に活用する。

(2) 事業期間 令和 6 年度～

(3) 6 年度事業内容

最新の知見や本県の地域特性を反映させるため、被害想定調査を実施する。当該調査に関して、専門的な見地から検討を行うため設置する委員会の意見等も参考にしながら、南海トラフ地震等における本県の被害想定の見直しを行う。

⑫ 12. 未来につなげる消防団応援事業 (3,803 千円)

(1) 事業内容

地域防災の中核的存在である消防団の団員数の減少や高齢化に対応するため、消防団の活動や日々の訓練内容、活動の重要性等を広く地域住民に伝え、消防団に対する理解を深めることで、若者を中心に団員の確保につなげる。

(2) 事業期間 令和 6 年度～

(3) 6 年度事業内容

消防団の活動単位の 1 つである分団ごとに、活動内容やアピールポイントをまとめた「分団プロフィール」を作成し、広報活動時のチラシとしての配布や、県ホームページでの公開等、県民に対し幅広い広報・啓発を行う。

13. 盛土規制法基礎調査事業 (34,612 千円)

(1) 事業内容

宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に基づき、盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を規制区域として指定するために必要な調査や、既存盛土等の分布状況等の調査を行いその結果を公表することで、盛土等による災害防止の推進を図る。

(2) 事業期間 令和 5 年度～

(3) 6 年度事業内容

盛土等に伴う災害を防止するために、盛土規制法に基づき既存盛土等の分布や災害発生の危険性の把握に必要な基礎調査を実施する。

事業名	安全で安心なまちづくり推進事業					
当初予算額	15,694千円	担当課	危機管理総局くらし安全安心課(内線2271)			
取組みの方向	犯罪のない安全で安心な地域社会を実現するため、自主防犯意識の高揚や地域住民等との協働活動の活性化等、地域社会が一丸となって安全で安心なまちづくりを推進する。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率
	41	刑法犯認知件数	4,543件 (R2年)	4,105件以下 (R6年)	4,000件以下 (R7年)	80.7% (R6年)
	44	特殊詐欺被害総額	8,321万円 (R2年)	7,246万円以下 (R6年)	7,000万円以下 (R7年)	81.4% (R6年)
事業概要	<p>1. 安全な地域社会づくり支援事業 (4,124千円)</p> <p>(1) 事業内容 「香川県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進条例」に基づき、地域住民や事業者、自治体など関係機関や団体と連携し、自主防犯意識の高揚を図るとともに、防犯ボランティア等による自主防犯活動の促進・支援を行う。</p> <p>(2) 6年度事業内容</p> <p>① 防犯ボランティア活動促進・支援事業 (1,729千円) 防犯ボランティア団体等の活動促進を図るため、アドバイザー派遣制度の運用や活動紹介の広報啓発等を行う。</p> <p>② 犯罪のないまちづくり推進事業 (2,282千円) 県民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の円滑な発展を促すため、安全・安心まちづくり推進協議会を開催するほか、市町が行う安全・安心まちづくり事業への助成を行う。</p> <p>③ 青色防犯パトロール事業 (113千円) 県公用車に青色回転灯を装備して防犯パトロールを実施し、地域防犯力の強化に努める。</p> <p>2. 犯罪被害者等支援事業 (4,050千円)</p> <p>(1) 事業内容 「香川県犯罪被害者等支援条例」に基づき、関係機関や民間支援団体等と連携し、犯罪被害者等への支援を総合的かつ計画的に推進する。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等からの弁護士による法律相談及び心理カウンセリングを行う。 ・犯罪被害者等の加害者に対する損害賠償請求権を時効更新させるための再提訴費用の助成を行う。 ・犯罪行為により犯罪被害者が死亡又は負傷した場合に見舞金を給付する。 ・犯罪被害者等支援について、広く県民や事業者等の理解を深めるための広報・啓発活動等を行う。 <p>3. 小型無人機ドローン安全性確保事業 (520千円)</p> <p>(1) 事業内容 小型無人機ドローンの安全利用について、県民の理解を深めるため、安全講習会を開催する。</p> <p>(2) 事業期間 平成30年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 安全講習会の開催</p> <p>4. 防犯カメラ設置補助事業 (7,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 自治体や自治会等が新規に設置する防犯カメラの初期費用の一部を補助することにより、地域の防犯環境の整備を図り、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。</p> <p>(2) 6年度事業内容 防犯カメラの初期費用の一部を補助する。</p>					

事業名	消費者行政推進事業		
当初予算額	70,256千円	担当課	危機管理総局くらし安全安心課（内線2348）
取組みの方向	<p>消費者の安全を確保するため、関係機関が連携・協力し、消費者への情報提供・啓発の徹底や相談業務の充実を図るとともに、事案の早期把握に努め、法令に基づく指導、行政処分により被害の拡大防止を図る。</p> <p>また、消費者が、自主的かつ合理的に行動できるよう、その自立を支援し、「消費者市民社会」の実現に参画できる消費者の育成に向けて、消費者教育を推進するとともに、消費者教育の担い手となる人材の育成を図る。</p>		
事業概要	<p>1. 消費者安全確保事業（2,849千円）</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>県民が安心して、消費生活を送ることができるよう、悪質商法や不当な取引行為による被害の未然防止や早期救済のため、事業者に対する迅速な指導、相談窓口での適切な対応を図る。</p> <p>(2) 6年度事業内容</p> <p>消費者問題に適切に対応するための情報収集や調査を行うとともに、不当取引や不当表示等を行う事業者に対する指導等を行う。</p> <p>2. 消費者教育支援・推進事業（1,779千円）</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>香川県消費者教育推進計画に基づき、消費生活に関する講座や広報媒体を活用した情報発信などを行うことにより、消費者の自立支援に加え、「消費者市民社会」の実現に参画できる消費者を育成する。</p> <p>(2) 6年度事業内容</p> <p>大学との連携による消費者啓発リレー講座や市町の協力を得て県内各地で「くらしのセミナー（巡回講座）」、学校等の要請に応じて講師を派遣する「若者向け消費生活講座」などを開催するほか、ホームページ等により情報提供を行う。</p> <p>3. 消費者行政活性化事業（2,243千円）</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>地域における消費者問題解決力の強化に関する事業や市町消費者行政の支援などに取り組むことにより、消費者行政の活性化を推進する。</p> <p>(2) 6年度事業内容</p> <p>① 消費者行政活性化事業（1,998千円）</p> <p>教育委員会と連携し教職員に対する消費者教育の研修を行う。また、消費生活センターにおいて、困難化する消費生活相談に適切に対応するため、弁護士をアドバイザーとして委嘱するなど、早期解決を図るための体制づくりを行うとともに、消費者トラブルの対策に役立つ情報等について周知啓発を行い、消費者教育の推進を図る。</p> <p>② 消費者行政活性化事業費補助（245千円）</p> <p>消費者行政の活性化を図るために、国の交付金事業を行う市町に対し補助を行う。</p> <p>4. 消費生活センター運営事業（63,385千円）</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>消費生活センター及び県民センターにおいて、高度複雑化した商品やサービス、契約などの消費生活に関する相談や苦情などを適切かつ迅速に処理し、消費者トラブルの解決を図る。</p> <p>(2) 6年度事業内容</p> <p>① 消費生活センター運営費（61,260千円）</p> <p>相談窓口消費生活相談員13名を配置し、消費者からの相談・苦情の受付・処理を行うとともに、弁護士による法律相談と司法書士による多重債務・ヤミ金融に関する法律相談を実施する。</p> <p>② 消費生活情報ネットワークシステム等運用事業（2,125千円）</p> <p>全国の消費生活センター等で受け付けた相談情報を入力・管理するシステムにより、消費者トラブルの動向を迅速に把握し、関係機関と緊密な情報共有や時宜を得た消費者への啓発・情報提供を行う。</p>		

事業名	交通死亡事故抑止総合対策事業					
当初予算額	162,831千円	担当課	危機管理総局くらし安全安心課(内線2280) 農政水産部土地改良課(内線3840) 土木部道路課(内線4185)、河川砂防課(内線4217)			
取組みの方向	全国でワースト上位にある交通死亡事故を抑止するため、関係機関や団体と連携し、本県の交通事故の特徴を踏まえた総合的な交通安全対策を推進する。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率
	23	高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢者死者数	14.4人 (R2年)	7.2人以下 (R6年)	7.4人以下 (R7年)	102.9% (R6年)
	39	交通事故死者数	59人 (R2年)	33人以下 (R6年)	39人以下 (R7年)	130% (R6年)
	40	交通事故重傷者数	269人 (R2年)	214人以下 (R6年)	200人以下 (R7年)	79.7% (R6年)
事業概要	<p>1. 高齢者交通事故抑止対策事業(7,916千円)</p> <p>(1) 事業内容 交通事故の当事者となるリスクが高い高齢者を対象として、車・自転車・歩行者の各通行形態に応じた参加・体験・実践型の交通安全教育を推進するとともに、運転に不安のある高齢者が運転免許を自主返納しやすい環境づくりを促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成24年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <p>① 高齢者安全運転サポート事業(1,389千円) ・自宅周辺の日常運転している道路において、自動車教習所の指導員による運転講習等を実施する。 ・性格、認知や視覚機能など個人の特性を把握し、安全運転に役立つようなきめ細かなアドバイスが行われる運転適性診断・カウンセリングの受講を支援する。</p> <p>② 高齢者運転免許卒業者支援事業(2,848千円) 運転免許の自主返納者など自動車の運転から卒業する高齢者に対する優遇制度を推進する。</p> <p>③ 高齢者交通安全教育事業(2,178千円) 地域の老人クラブにおいて交通事故防止教室を開催する。</p> <p>④ 高齢者交通指導員支援事業(451千円) 高齢者交通指導員に交通安全情報や交通安全用品等を提供し、交通事故防止活動の支援を行う。</p> <p>⑤ 地域交通安全活動推進事業(1,050千円) ボランティア団体と連携し、事故に遭わないための安全な通行方法等について指導を行う。</p> <p>2. 交通死亡事故抑止対策事業(76,465千円)</p> <p>(1) 事業内容 県民の交通安全意識の高揚を図るため、様々な媒体を活用した広報啓発を実施するほか、自転車安全利用の啓発活動、市町や交通安全関係団体等と連携した交通安全運動を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成24年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <p>① 交通死亡事故抑止活動活性化事業(5,329千円) 交通安全活動団体や広告代理店等から広報啓発活動等の提案を受け、効果的な取組みを実施する。</p> <p>② 交通安全連携推進事業等(1,136千円) 市町や交通安全関係団体等と連携した交通安全県民運動や街頭啓発キャンペーン、事故多発地点等の総合診断等を行う。</p> <p>③ 自転車ヘルメット着用推進事業(70,000千円) 県内高校生の交通安全意識の向上などを図るため、生徒とともにヘルメット着用に向けた具体的な取組みを行うことを宣言する県内高校の自転車通学生のうち、ヘルメット着用を宣言する生徒に、ヘルメット購入費の補助を行う。(生徒一人あたり上限5千円)</p> <p>3. 用水路等への転落防止対策事業(78,450千円)</p> <p>(1) 事業内容 用水路等への転落事故を防止するため、県管理道や河川管理用通路等の安全確保対策を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 県管理道：103箇所、河川管理用通路：2箇所、農業水利施設等：11箇所</p>					